

勤誠興業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 112 年及 111 年第一季
(股票代碼 8210)

公司地址：新北市新莊區中原路 558 號 18 樓
電 話：(02)8226-5500

勤誠興業股份有限公司及子公司
民國 112 年及 111 年第一季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 55
	(一) 公司沿革	13
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 16
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16
	(六) 重要會計項目之說明	17 ~ 40
	(七) 關係人交易	40 ~ 41
	(八) 質押之資產	42
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	42

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	43	
(十一)	重大之期後事項	43	
(十二)	其他	43	~ 53
(十三)	附註揭露事項	53	~ 54
(十四)	營運部門資訊	55	

會計師核閱報告

(112)財審報字第 23000411 號

勤誠興業股份有限公司 公鑒：

前言

勤誠興業股份有限公司及子公司（以下簡稱「勤誠集團」）民國 112 年及 111 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 112 年及 111 年 3 月 31 日之資產總額分別為新台幣 446,365 仟元及新台幣 385,339 仟元，分別占合併資產總額之 4%及 3%；負債總額分別為新台幣 144,678 仟元及新台幣 198,465 仟元，各占合併負債總額之 2%及 3%；其民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合利益總額分別為新台幣 16,711 仟元及新台幣 15,344 仟元，各占合併綜合損益之 36%及 12%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整及揭露之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達勤誠集團民國 112 年及 111 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

潘慧玲

會計師

黃珮娟



前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 95577 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1100348083 號

中 華 民 國 1 1 2 年 5 月 1 1 日



勤誠興業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國112年3月31日及民國111年12月31日、3月31日

(民國112年及111年3月31日之合併資產負債表僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			112 年 3 月 31 日		111 年 12 月 31 日		111 年 3 月 31 日	
資	產	附註	金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	1,791,006	16	\$	1,852,718	15
1136	按攤銷後成本衡量之金融資	六(三)及八						
	產－流動			15,019	-		15,019	-
1150	應收票據淨額	六(四)及七		7,729	-		18,864	-
1170	應收帳款淨額	六(四)及七		1,598,682	14		2,347,742	19
1200	其他應收款	七		97,204	1		51,152	-
1220	本期所得稅資產			83,441	1		83,052	1
130X	存貨	六(五)		2,280,920	20		2,399,929	19
1410	預付款項			132,445	1		183,202	2
1470	其他流動資產			4,370	-		3,689	-
11XX	流動資產合計			6,010,816	53		6,955,367	56
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價	六(二)						
	值衡量之金融資產－非流動			70,674	1		54,050	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資	六(三)及八						
	產－非流動			17,659	-		17,666	-
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八		5,048,277	44		5,076,048	41
1755	使用權資產	六(七)		64,965	-		67,933	1
1780	無形資產	六(八)		19,357	-		21,029	-
1840	遞延所得稅資產			85,441	1		62,364	1
1900	其他非流動資產	六(六)(九)		72,591	1		71,033	1
15XX	非流動資產合計			5,378,964	47		5,370,123	44
1XXX	資產總計		\$	11,389,780	100	\$	12,325,490	100

(續次頁)

勤誠興業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國112年3月31日及民國111年12月31日、3月31日

(民國112年及111年3月31日之合併資產負債表僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	112 年 3 月 31 日			111 年 12 月 31 日			111 年 3 月 31 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(十)	\$	1,174,572	10	\$	1,545,078	13	\$	1,235,967	11
2130	合約負債－流動	六(十九)		10,188	-		8,278	-		7,498	-
2150	應付票據			-	-		-	-		30,279	-
2170	應付帳款	七		1,599,303	14		1,978,598	16		2,741,023	23
2200	其他應付款	六(十一)及七		669,672	6		973,041	8		778,048	7
2230	本期所得稅負債			189,653	2		172,091	1		113,461	1
2280	租賃負債－流動			9,572	-		9,718	-		10,082	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)		196,626	2		8,116	-		7,431	-
2399	其他流動負債－其他			7,215	-		7,217	-		5,651	-
21XX	流動負債合計			3,856,801	34		4,702,137	38		4,929,440	42
非流動負債											
2540	長期借款	六(十二)		2,516,375	22		2,652,266	22		2,273,018	20
2570	遞延所得稅負債			1,028	-		2,677	-		32,977	-
2580	租賃負債－非流動			7,378	-		9,754	-		17,004	-
2600	其他非流動負債	六(十三)		21,759	-		21,921	-		25,373	-
25XX	非流動負債合計			2,546,540	22		2,686,618	22		2,348,372	20
2XXX	負債總計			6,403,341	56		7,388,755	60		7,277,812	62
股本		六(十五)									
3110	普通股股本			1,206,320	11		1,206,320	10		1,207,697	10
資本公積		六(十六)									
3200	資本公積			148,709	2		148,709	2		147,332	2
保留盈餘		六(十七)									
3310	法定盈餘公積			885,097	8		885,097	7		817,355	7
3320	特別盈餘公積			270,716	2		270,716	2		260,504	2
3350	未分配盈餘			2,627,208	23		2,599,492	21		2,165,012	19
其他權益		六(十八)									
3400	其他權益		(	184,172)	(2)	(	203,192)	(2)	(	208,784)	(2)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			4,953,878	44		4,907,142	40		4,389,116	38
36XX	非控制權益			32,561	-		29,593	-		19,732	-
3XXX	權益總計			4,986,439	44		4,936,735	40		4,408,848	38
重大或有負債及未認列之合約承諾		九									
3X2X	負債及權益總計		\$	11,389,780	100	\$	12,325,490	100	\$	11,686,660	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳美琪

經理人：陳亞男/許健南

會計主管：黃萬明

勤誠興業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國112年及111年1月1日至3月31日
(僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	112 至 金	年 3 月 額	1 月 31 日 %	111 至 金	年 3 月 額	1 月 31 日 %
4000 營業收入	六(十九)及七	\$	1,646,631	100	\$	2,088,705	100
5000 營業成本	六(五)(二十四) 及七	(	1,375,454)	(83)	(	1,708,508)	(82)
5950 營業毛利淨額			271,177	17		380,197	18
營業費用	六(二十四)及七						
6100 推銷費用		(	70,358)	(4)	(	71,884)	(4)
6200 管理費用		(	111,141)	(7)	(	110,625)	(5)
6300 研究發展費用		(	39,884)	(3)	(	43,291)	(2)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)		9,517	1	(	1,783)	-
6000 營業費用合計		(	211,866)	(13)	(	227,583)	(11)
6500 其他收益及費損淨額		(	14,869)	(1)		-	-
6900 營業利益			44,442	3		152,614	7
營業外收入及支出							
7100 利息收入	六(三)(二十)		3,645	-		4,566	-
7010 其他收入	六(二十一)		25,051	1		5,316	-
7020 其他利益及損失	六(二十二)	(	21,215)	(1)		14,943	1
7050 財務成本	六(二十三)	(	23,343)	(1)	(	7,069)	-
7000 營業外收入及支出合計		(	15,862)	(1)		17,756	1
7900 稅前淨利			28,580	2		170,370	8
7950 所得稅利益(費用)	六(二十五)		2,104	-	(	44,442)	(2)
8200 本期淨利		\$	30,684	2	\$	125,928	6

(續次頁)

勤誠興業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國112年及111年1月1日至3月31日
(僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	112 至 金	年 3 月	1 月 31 日	1 日	111 至 金	年 3 月	1 月 31 日	1 日
		額		%		額		%	
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
8316	透過其他綜合損益按公允價值 六(二)(十八)								
	衡量之權益工具投資未實現評								
	價損益	\$	16,624	1		(\$	4,972)	-	
8310	不重分類至損益之項目總額		16,624	1		(	4,972)	-	
後續可能重分類至損益之項目									
8361	國外營運機構財務報表換算之 六(十八)								
	兌換差額	(	148)	-			112,553	5	
8399	與可能重分類之項目相關之所 六(十八)								
	得稅 (二十五)	(	289)	-		(	6,939)	-	
8360	後續可能重分類至損益之項								
	目總額	(	437)	-			105,614	5	
8300	其他綜合損益(淨額)	\$	16,187	1		\$	100,642	5	
8500	本期綜合損益總額	\$	46,871	3		\$	226,570	11	
淨利歸屬於：									
8610	母公司業主	\$	27,716	2		\$	126,011	6	
8620	非控制權益		2,968	-		(	83)	-	
		\$	30,684	2		\$	125,928	6	
綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主	\$	43,903	3		\$	226,653	11	
8720	非控制權益		2,968	-		(	83)	-	
		\$	46,871	3		\$	226,570	11	
每股盈餘 六(二十六)									
基本每股盈餘									
9750	本期淨利	\$		0.23		\$		1.05	
稀釋每股盈餘									
9850	本期淨利	\$		0.23		\$		1.04	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳美琪



經理人：陳亞男/許健南



會計主管：黃萬明



勤誠興業股份有限公司
合併損益表
民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日
(經核閱，未作會計師查核)

單位：新台幣仟元

	歸	屬	於	母	公	司	業	主	之	權	益																												
	實	本	公	積	保	留	盈	餘	其	他	權	益																											
										透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現	損益	其	他	總	計	非控制權	益	權	益	總	額																		
附註	普	通	股	本	發	行	溢	價	庫	藏	股票	交易	股	票	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	損	益	其	他	總	計	非控制權	益	權	益	總	額									
<u>111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日</u>																																							
111 年 1 月 1 日餘額		\$	1,207,885		\$	64,649		\$	6,222		\$	76,273		\$	817,355		\$	260,504		\$	2,039,001		(\$	283,825)		\$	13,109		(\$	44,351)		\$	4,156,822		\$	19,815		\$	4,176,637
本期淨利		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	126,011	-	-	-	-	-	-	-	-	126,011	(	83)	-	-	-	-	-	125,928					
本期其他綜合損益	六(二)(十八)	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105,614	(	4,972)	-	-	-	-	-	100,642	-	-	-	-	-	-	-	-	100,642				
本期綜合損益總額		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	126,011	105,614	(	4,972)	-	-	-	-	226,653	(	83)	-	-	-	-	-	-	226,570				
收回限制員工權利新股		(	188)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
股份基礎給付	六(十四)	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,641	-	-	-	-	-	-	-	5,641					
111 年 3 月 31 日餘額		\$	1,207,697		\$	64,649		\$	6,222		\$	76,461		\$	817,355		\$	260,504		\$	2,165,012		(\$	178,211)		\$	8,137		(\$	38,710)		\$	4,389,116		\$	19,732		\$	4,408,848
<u>112 年 1 月 1 日至 3 月 31 日</u>																																							
112 年 1 月 1 日餘額		\$	1,206,320		\$	76,418		\$	6,222		\$	66,069		\$	885,097		\$	270,716		\$	2,599,492		(\$	200,761)		\$	19,356		(\$	21,787)		\$	4,907,142		\$	29,593		\$	4,936,735
本期淨利		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,716	-	-	-	-	-	-	-	27,716	2,968	-	-	-	-	-	-	30,684					
本期其他綜合損益	六(二)(十八)	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(	437)	-	-	-	-	-	16,624	-	-	-	-	-	-	-	-	16,187				
本期綜合損益總額		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,716	(	437)	-	-	-	-	-	43,903	2,968	-	-	-	-	-	-	-	46,871				
股份基礎給付	六(十四)	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,833	-	-	-	-	-	-	-	-	2,833				
112 年 3 月 31 日餘額		\$	1,206,320		\$	76,418		\$	6,222		\$	66,069		\$	885,097		\$	270,716		\$	2,627,208		(\$	201,198)		\$	35,980		(\$	18,954)		\$	4,953,878		\$	32,561		\$	4,986,439

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳美琪

經理人：陳亞男/許健南

會計主管：黃萬明

勤誠興業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國112年及111年1月1日至3月31日
(僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	112 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	111 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
<u>營業活動之現金流量</u>			
本期稅前淨利		\$ 28,580	\$ 170,370
調整項目			
收益費損項目			
預期信用減損(利益)損失	十二(二)	(9,517)	1,783
折舊費用	六(六)(七)		
	(二十四)	63,994	133,764
攤銷費用	六(八)(二十四)	2,119	3,376
利息費用	六(二十三)	23,343	7,069
利息收入	六(二十)	(3,645)	(4,566)
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十二)	18	507
租賃修改利益	六(七)(二十二)	-	(11)
股份基礎給付	六(十四)	2,833	5,641
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據淨額		11,135	15,053
應收帳款		758,573	56,844
其他應收款	(	45,770)	48,886
存貨		107,617	(506,895)
預付款項		50,757	(30,588)
其他流動資產	(	681)	(3,696)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債－流動		1,910	(5,503)
應付票據		-	(50,248)
應付帳款	(	379,295)	(253,264)
其他應付款	(	197,693)	(60,131)
其他流動負債－其他	(	2)	577
其他非流動負債	(	164)	(109)
營運產生之現金流入(流出)		414,112	(471,141)
收取之利息		3,363	3,953
支付之利息	(	23,883)	(7,958)
支付所得稅	(	5,738)	(549)
營業活動之淨現金流入(流出)		387,854	(475,695)

(續次頁)

勤誠興業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國112年及111年1月1日至3月31日
(僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	112 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	111 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ -	(\$ 240,102)
取得不動產、廠房及設備	六(二十七) (125,524)	(437,546)
處分不動產、廠房及設備價款	-	23
取得無形資產	六(八)(二十七) (1,997)	(2,296)
其他非流動資產減少(增加)	951	(13)
投資活動之淨現金流出	(126,570)	(679,934)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
舉借短期借款	1,132,248	1,017,951
償還短期借款	(1,505,230)	(869,297)
舉借長期借款(含一年或一營業週期內到期之 長期借款)	68,860	308,940
償還長期借款(含一年或一營業週期內到期之 長期借款)	(15,327)	(1,440)
租賃負債本金支付數	六(七) (2,522)	(4,431)
存入保證金增加	2	21
籌資活動之淨現金(流出)流入	(321,969)	451,744
匯率影響數	(1,027)	82,256
本期現金及約當現金減少數	(61,712)	(621,629)
期初現金及約當現金餘額	六(一) 1,852,718	1,437,185
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 1,791,006	\$ 815,556

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳美琪



經理人：陳亞男/許健南



會計主管：黃萬明



勤誠興業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 112 年及 111 年第一季
(僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

勤誠興業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 72 年 12 月奉經濟部核准於中華民國成立。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為電腦應用軟體設計工程、電腦用品及週邊設備之進出口貿易、電腦週邊設備及其用品耗材主件系統之研發製造加工及買賣業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 112 年 5 月 11 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎說明及新增部分說明如下，餘與民國 111 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 111 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 111 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日	
勤誠興業 股份有限公司	Micom Source Holding Company	控股公司	100	100	100	
勤誠興業 股份有限公司	Chenbro Micom (USA) Incorporation	一般貿易 公司	100	100	100	
勤誠興業 股份有限公司	CLOUDWELL HOLDINGS, LLC.	不動產租 賃公司	100	100	100	註1
勤誠興業 股份有限公司	Chenbro GmbH	一般貿易 公司	100	100	100	註1
勤誠興業 股份有限公司	勤鋒精密股份 有限公司	NCT生產 製造	70	70	70	註1
Micom Source Holding Company	AMAC International Company	控股公司	100	100	100	註1
Micom Source Holding Company	AMBER International Company	控股公司	100	100	100	
Micom Source Holding Company	ADEPT International Company	控股公司	-	-	100	註2及 註3
Micom Source Holding Company	PROCASE & MOREX Corporation	控股公司	100	100	-	註3
AMBER International Company	勤昆科技(昆山) 有限公司	電腦機殼 製造	100	100	100	
AMBER International Company	庠逸信息科技(上 海)有限公司	一般貿易 公司	100	100	100	
ADEPT International Company	PROCASE & MOREX Corporation	控股公司	-	-	100	註2及 註3
PROCASE & MOREX Corporation	東莞前盛電子 有限公司	電腦機殼 製造	88	88	88	
AMAC International Company	東莞前盛電子 有限公司	電腦機殼 製造	12	12	12	

註 1：因不符合重要子公司之規定，其民國 112 年及 111 年 3 月 31 日

之財務報告未經會計師核閱。

註 2：ADEPT International Company 於民國 109 年 5 月 12 日經董事會決議通過解散，並於民國 111 年 12 月完成清算。

註 3：ADEPT International Company 於民國 111 年 8 月 22 日辦理盈餘轉增資，並將持有 Procace & Morex Corporation 之股權以減資方式移轉予 Micom Source Holding Company。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 員工福利

確定福利計劃之下，期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。

(五) 所得稅

所得稅費用包含當期及遞延所得稅。期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，於採用會計政策之過程中並未涉及重大判斷之情形。管理階層已依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。重大的會計估計主要係存貨之評價，請詳以下說明：

本集團存貨係以成本與淨變現價值孰低者衡量。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因品項眾多且於辨認過時陳舊存貨與決定淨變現價值係仰賴管理階層之主觀判斷，故可能產生重大變動。

民國 112 年 3 月 31 日，本集團存貨之帳面金額為\$2,280,920。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日
零用金及庫存現金	\$ 289	\$ 332	\$ 238
支票存款	113,468	113,402	110,627
活期存款	139,747	284,650	97,115
定期存款	53,188	52,920	54,120
外幣存款	1,484,314	1,401,414	553,456
合計	<u>\$ 1,791,006</u>	<u>\$ 1,852,718</u>	<u>\$ 815,556</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團已將供質押之現金及約當現金依性質轉列至「按攤銷後成本衡量之金融資產-流動」及「按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動」，請詳附註八之說明。另將超過一年以上之定期存款\$1,000轉列至「按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動」。

(二)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日
非流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃股票	<u>\$ 70,674</u>	<u>\$ 54,050</u>	<u>\$ 42,831</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之股票投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國112年3月31日、111年12月31日及111年3月31日之公允價值分別為\$70,674、\$54,050及\$42,831。
2. 民國112年及111年1月1日至3月31日透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於綜合損益之金額分別為\$16,624及(\$4,972)。
3. 最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國112年3月31日、111年12月31日及111年3月31日信用風險最大之暴險金額分別為\$70,674、\$54,050及\$42,831。
4. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日
流動項目：			
質押之銀行存款(含定期存款)	\$ 15,019	\$ 15,019	\$ 10,000
非流動項目：			
定期存款	\$ 1,000	\$ 1,000	\$ 227,628
質押之銀行存款(含定期存款)	16,659	16,666	16,425
	\$ 17,659	\$ 17,666	\$ 244,053

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	112年1月1日至3月31日	111年1月1日至3月31日
利息收入	\$ 25	\$ 1,826

2. 最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 112 年 3 月 31 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 3 月 31 日信用風險最大之暴險金額分別為\$32,678、\$32,685 及\$254,053。

3. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

4. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(四) 應收帳款及票據

	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日
應收票據	\$ 7,729	\$ 18,864	\$ 10,755
應收帳款	\$ 1,602,359	\$ 2,360,932	\$ 2,292,536
減：備抵損失	(3,677)	(13,190)	(4,679)
	\$ 1,598,682	\$ 2,347,742	\$ 2,287,857

1. 應收帳款及票據之帳齡分析如下：

	112年3月31日		111年12月31日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 1,325,004	\$ 7,729	\$ 1,964,958	\$ 18,864
30天內	85,114	-	173,177	-
31-60天	147,241	-	55,519	-
61-90天	33,251	-	74,255	-
91-180天	8,726	-	86,715	-
181天以上	3,023	-	6,308	-
	<u>\$ 1,602,359</u>	<u>\$ 7,729</u>	<u>\$ 2,360,932</u>	<u>\$ 18,864</u>

	111年3月31日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 1,983,208	\$ 10,755
30天內	139,581	-
31-90天	153,731	-
91-180天	14,495	-
181天以上	1,521	-
	<u>\$ 2,292,536</u>	<u>\$ 10,755</u>

以上係以逾期日為基準進行之帳齡分析。

- 民國 112 年 3 月 31 日、111 年 12 月 31 日、111 年 3 月 31 日及 111 年 1 月 1 日，本集團與客戶合約之應收款(含應收票據)餘額分別為 \$1,610,088、\$2,379,796、\$2,303,291 及 2,375,188。
- 本集團並未持有任何的擔保品，最能代表本集團應收票據於民國 112 年 3 月 31 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 3 月 31 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$7,729、\$18,864 及 \$10,755；最能代表本集團應收帳款於民國 112 年 3 月 31 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 3 月 31 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$1,598,682、\$2,347,742 及 \$2,287,857。
- 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

112年3月31日			
	成本	備抵存貨跌價 及呆滯損失	帳面金額
原料	\$ 490,813	(\$ 49,208)	\$ 441,605
半成品	75,068	(14,745)	60,323
在製品	94,787	(166)	94,621
製成品	1,736,396	(52,025)	1,684,371
合計	<u>\$ 2,397,064</u>	<u>(\$ 116,144)</u>	<u>\$ 2,280,920</u>
111年12月31日			
	成本	備抵存貨跌價 及呆滯損失	帳面金額
原料	\$ 414,603	(\$ 40,738)	\$ 373,865
半成品	59,281	(12,680)	46,601
在製品	60,107	(256)	59,851
製成品	1,965,637	(46,025)	1,919,612
合計	<u>\$ 2,499,628</u>	<u>(\$ 99,699)</u>	<u>\$ 2,399,929</u>
111年3月31日			
	成本	備抵存貨跌價 及呆滯損失	帳面金額
原料	\$ 560,870	(\$ 46,470)	\$ 514,400
半成品	186,210	(9,703)	176,507
在製品	108,710	(1,115)	107,595
製成品	2,162,602	(44,587)	2,118,015
合計	<u>\$ 3,018,392</u>	<u>(\$ 101,875)</u>	<u>\$ 2,916,517</u>

1. 當期認列存貨之相關費損：

	112年1月1日至3月31日	111年1月1日至3月31日
已出售存貨成本	\$ 1,360,696	\$ 1,745,434
出售下腳及廢料	(1,553)	(1,502)
跌價損失(回升利益)	16,153	(35,405)
存貨盤虧(盈)	158	(19)
	<u>\$ 1,375,454</u>	<u>\$ 1,708,508</u>

本集團民國 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日因出售部分呆滯及跌價之存貨而產生回升利益。

2. 本集團未有將存貨提供質押之情形。

(六) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋 及建築	機器設備	模具設備	電腦 通訊設備	試驗設備	運輸設備	辦公設備	其他	未完工程 及待驗設備	合計	預付 設備款(註)
112年1月1日												
成本	\$ 1,340,612	\$ 3,676,257	\$ 844,748	\$ 738,898	\$ 53,862	\$ 44,529	\$ 21,429	\$ 112,950	\$ 77,147	\$ 239,430	\$ 7,149,862	\$ 12,548
累計折舊 及減損	—	(786,622)	(444,923)	(657,985)	(35,267)	(28,520)	(19,183)	(58,536)	(42,778)	—	(2,073,814)	—
	<u>\$ 1,340,612</u>	<u>\$ 2,889,635</u>	<u>\$ 399,825</u>	<u>\$ 80,913</u>	<u>\$ 18,595</u>	<u>\$ 16,009</u>	<u>\$ 2,246</u>	<u>\$ 54,414</u>	<u>\$ 34,369</u>	<u>\$ 239,430</u>	<u>\$ 5,076,048</u>	<u>\$ 12,548</u>
112年												
1月1日	\$ 1,340,612	\$ 2,889,635	\$ 399,825	\$ 80,913	\$ 18,595	\$ 16,009	\$ 2,246	\$ 54,414	\$ 34,369	\$ 239,430	\$ 5,076,048	\$ 12,548
增添	—	933	3,330	—	662	11,703	—	29	1,938	—	18,595	1,805
處分	—	—	(13)	—	—	(1)	—	(4)	—	—	(18)	—
移轉(註)	—	—	1,702	11,392	46,884	2,220	—	—	6,947	(56,887)	12,258	(866)
折舊費用	—	(30,224)	(15,882)	(1,862)	(4,010)	(1,817)	(460)	(3,617)	(3,182)	—	(61,054)	—
匯率影響數	(606)	1,588	1,037	318	(12)	19	9	40	55	—	2,448	(12)
3月31日	<u>\$ 1,340,006</u>	<u>\$ 2,861,932</u>	<u>\$ 389,999</u>	<u>\$ 90,761</u>	<u>\$ 62,119</u>	<u>\$ 28,133</u>	<u>\$ 1,795</u>	<u>\$ 50,862</u>	<u>\$ 40,127</u>	<u>\$ 182,543</u>	<u>\$ 5,048,277</u>	<u>\$ 13,475</u>
112年3月31日												
成本	\$ 1,340,006	\$ 3,668,478	\$ 852,627	\$ 718,033	\$ 101,283	\$ 58,495	\$ 21,517	\$ 111,225	\$ 86,226	\$ 182,543	\$ 7,140,433	\$ 13,475
累計折舊	—	(806,546)	(462,628)	(627,272)	(39,164)	(30,362)	(19,722)	(60,363)	(46,099)	—	(2,092,156)	—
	<u>\$ 1,340,006</u>	<u>\$ 2,861,932</u>	<u>\$ 389,999</u>	<u>\$ 90,761</u>	<u>\$ 62,119</u>	<u>\$ 28,133</u>	<u>\$ 1,795</u>	<u>\$ 50,862</u>	<u>\$ 40,127</u>	<u>\$ 182,543</u>	<u>\$ 5,048,277</u>	<u>\$ 13,475</u>

註：預付設備款係列示於「其他非流動資產」項下，請詳附註六、(九)。

1. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括房屋及建築物按10~50年提列折舊，而房屋附屬設備則按5~11年提列折舊。
2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
3. 本期移轉數之淨差額係代客開模，自存貨轉入計\$11,392。

	土地	房屋 及建築	機器設備	模具設備	電腦 通訊設備	試驗設備	運輸設備	辦公設備	其他	未完工程 及待驗設備	合計	預付 設備款(註)
111年1月1日												
成本	\$ 1,333,544	\$ 1,820,724	\$ 634,518	\$ 718,433	\$ 40,548	\$ 36,460	\$ 24,914	\$ 107,031	\$ 60,500	\$ 1,469,693	\$ 6,246,365	\$ 75,882
累計折舊 及減損	<u>—</u>	<u>(709,990)</u>	<u>(392,003)</u>	<u>(542,624)</u>	<u>(27,818)</u>	<u>(24,235)</u>	<u>(20,494)</u>	<u>(46,019)</u>	<u>(33,160)</u>	<u>—</u>	<u>(1,796,343)</u>	<u>—</u>
	<u>\$ 1,333,544</u>	<u>\$ 1,110,734</u>	<u>\$ 242,515</u>	<u>\$ 175,809</u>	<u>\$ 12,730</u>	<u>\$ 12,225</u>	<u>\$ 4,420</u>	<u>\$ 61,012</u>	<u>\$ 27,340</u>	<u>\$ 1,469,693</u>	<u>\$ 4,450,022</u>	<u>\$ 75,882</u>
111年												
1月1日	\$ 1,333,544	\$ 1,110,734	\$ 242,515	\$ 175,809	\$ 12,730	\$ 12,225	\$ 4,420	\$ 61,012	\$ 27,340	\$ 1,469,693	\$ 4,450,022	\$ 75,882
增添	—	1,232	6,674	92,409	8,130	205	—	459	285	401,479	510,873	325
處分	—	(93)	(373)	—	—	(3)	—	(48)	(13)	—	(530)	—
移轉(註)	—	—	10,168	—	945	6,318	—	—	—	37,077	54,508	(65,399)
折舊費用	—	(20,608)	(10,916)	(90,718)	(1,385)	(1,247)	(542)	(3,316)	(2,375)	—	(131,107)	—
匯率影響數	<u>2,216</u>	<u>28,751</u>	<u>7,856</u>	<u>7,480</u>	<u>56</u>	<u>171</u>	<u>64</u>	<u>487</u>	<u>375</u>	<u>32</u>	<u>47,488</u>	<u>1,223</u>
3月31日	<u>\$ 1,335,760</u>	<u>\$ 1,120,016</u>	<u>\$ 255,924</u>	<u>\$ 184,980</u>	<u>\$ 20,476</u>	<u>\$ 17,669</u>	<u>\$ 3,942</u>	<u>\$ 58,594</u>	<u>\$ 25,612</u>	<u>\$ 1,908,281</u>	<u>\$ 4,931,254</u>	<u>\$ 12,031</u>
111年3月31日												
成本	\$ 1,335,760	\$ 1,874,811	\$ 669,152	\$ 833,300	\$ 50,078	\$ 43,372	\$ 25,727	\$ 108,686	\$ 61,996	\$ 1,908,281	\$ 6,911,163	\$ 12,031
累計折舊 及減損	<u>—</u>	<u>(754,795)</u>	<u>(413,228)</u>	<u>(648,320)</u>	<u>(29,602)</u>	<u>(25,703)</u>	<u>(21,785)</u>	<u>(50,092)</u>	<u>(36,384)</u>	<u>—</u>	<u>(1,979,909)</u>	<u>—</u>
	<u>\$ 1,335,760</u>	<u>\$ 1,120,016</u>	<u>\$ 255,924</u>	<u>\$ 184,980</u>	<u>\$ 20,476</u>	<u>\$ 17,669</u>	<u>\$ 3,942</u>	<u>\$ 58,594</u>	<u>\$ 25,612</u>	<u>\$ 1,908,281</u>	<u>\$ 4,931,254</u>	<u>\$ 12,031</u>

註：預付設備款係列示於「其他非流動資產」項下，請詳附註六、(九)。

1. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括房屋及建築物按10~50年提列折舊，而房屋附屬設備則按5~11年提列折舊。
2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
3. 本期移轉數之淨差額係代客開模，轉出至存貨計\$10,891。
4. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

111年1月1日至3月31日

資本化金額 \$ 263

資本化利率區間 0.4%~1.0%

(七)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、辦公室、倉庫、公務車、停車位及影印機及造景等，租賃合約之期間通常介於 3 個月到 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本集團承租之停車位及辦公室之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為咖啡機、影印機及造景。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>112年3月31日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年3月31日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 48,428	\$ 48,869	\$ 50,860
房屋	11,787	13,363	18,075
運輸設備	3,307	4,104	6,591
其它	1,443	1,597	2,060
	<u>\$ 64,965</u>	<u>\$ 67,933</u>	<u>\$ 77,586</u>

	<u>112年1月1日至3月31日</u>	<u>111年1月1日至3月31日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 243	\$ 241
房屋	1,576	1,568
運輸設備	967	694
其它	154	154
	<u>\$ 2,940</u>	<u>\$ 2,657</u>

4. 本集團於民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日使用權資產之增添分別為\$0 及\$1,123。
5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>112年1月1日至3月31日</u>	<u>111年1月1日至3月31日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	81	129
屬短期租賃合約之費用	1,065	2,629
屬低價值資產租賃之費用	281	209
變動租賃給付之費用	798	588
租賃修改利益	-	11

6. 本集團於民國 112 年第一季無租賃合約提前終止之情形。於民國 111 年 3 月提前終止房屋租賃合約，使用權資產及租賃負債分別減少\$1,651 及\$1,662，並認列租賃修改利益\$11。

7. 本集團於民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日租賃現金流出總額分別為 \$4,747 及 \$6,324 (其中之 \$2,522 及 \$2,769 為租賃負債之本金)。

8. 變動租賃給付對租賃負債之影響

本集團租賃合約中採變動租賃給付條款的標的係以實際使用量為計價基礎，並依期間內實際使用量計算認列費用。

9. 租賃延長之選擇權及租賃終止之選擇權

本集團於決定租賃期間時，係將所有行使延長選擇權，或不行使終止選擇權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當發生對行使延長選擇權或不行使終止選擇權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。

(八) 無形資產

	商標權	電腦軟體	專利權	合計
112年1月1日				
成本	\$ 1,133	\$ 72,824	\$ 5,355	\$ 79,312
累計攤銷	(535)	(52,798)	(4,950)	(58,283)
	<u>\$ 598</u>	<u>\$ 20,026</u>	<u>\$ 405</u>	<u>\$ 21,029</u>
112年				
1月1日	\$ 598	\$ 20,026	\$ 405	\$ 21,029
增添	-	415	-	415
攤銷費用	(44)	(2,023)	(52)	(2,119)
匯率影響數	-	32	-	32
3月31日	<u>\$ 554</u>	<u>\$ 18,450</u>	<u>\$ 353</u>	<u>\$ 19,357</u>
112年3月31日				
成本	\$ 1,133	\$ 73,310	\$ 5,355	\$ 79,798
累計攤銷	(579)	(54,860)	(5,002)	(60,441)
	<u>\$ 554</u>	<u>\$ 18,450</u>	<u>\$ 353</u>	<u>\$ 19,357</u>

	商標權	電腦軟體	專利權	合計
111年1月1日				
成本	\$ 640	\$ 57,775	\$ 5,258	\$ 63,673
累計攤銷	(472)	(40,897)	(3,159)	(44,528)
	<u>\$ 168</u>	<u>\$ 16,878</u>	<u>\$ 2,099</u>	<u>\$ 19,145</u>
111年				
1月1日	\$ 168	\$ 16,878	\$ 2,099	\$ 19,145
增添	-	2,261	35	2,296
攤銷費用	(12)	(2,754)	(610)	(3,376)
匯率影響數	-	226	-	226
3月31日	<u>\$ 156</u>	<u>\$ 16,611</u>	<u>\$ 1,524</u>	<u>\$ 18,291</u>
111年3月31日				
成本	\$ 640	\$ 60,484	\$ 5,293	\$ 66,417
累計攤銷	(484)	(43,873)	(3,769)	(48,126)
	<u>\$ 156</u>	<u>\$ 16,611</u>	<u>\$ 1,524</u>	<u>\$ 18,291</u>

無形資產攤銷費用明細如下：

	112年1月1日至3月31日	111年1月1日至3月31日
製造費用	\$ 945	\$ 1,143
推銷費用	68	305
管理費用	623	764
研究發展費用	483	1,164
合計	<u>\$ 2,119</u>	<u>\$ 3,376</u>

(九) 其他非流動資產

	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日
預付無形資產款	\$ 33,002	\$ 31,420	\$ 1,432
預付設備款	13,475	12,548	12,031
存出保證金	4,150	4,204	6,897
其他	21,964	22,861	18,134
	<u>\$ 72,591</u>	<u>\$ 71,033</u>	<u>\$ 38,494</u>

(十) 短期借款

借款性質	112年3月31日	利率區間	擔保品
短期信用借款	\$ 764,652	1.49%~5.52%	本公司開立同額之本票為擔保品
短期信用借款	147,985	3.90%	無
短期擔保借款	261,935	5.00%~5.39%	請詳附註八
	<u>\$ 1,174,572</u>		
借款性質	111年12月31日	利率區間	擔保品
短期信用借款	\$ 942,687	1.45%~5.52%	本公司開立同額之本票為擔保品
短期信用借款	172,397	3.90~3.95%	無
短期擔保借款	429,994	0.76~4.42%	請詳附註八
	<u>\$ 1,545,078</u>		
借款性質	111年3月31日	利率區間	擔保品
短期信用借款	\$ 816,061	0.70%~0.99%	本公司開立同額之本票為擔保品
短期信用借款	133,602	3.95%	無
短期擔保借款	286,304	0.76%~1.00%	請詳附註八
	<u>\$ 1,235,967</u>		

(十一) 其他應付款

	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日
應付薪資及獎金	\$ 138,503	\$ 227,137	\$ 162,404
應付模具費	121,967	116,786	86,977
應付董事及員工酬勞	120,176	116,893	91,107
應付工程及設備款	47,713	152,849	202,923
應付出口運費及報關費	22,407	85,012	38,532
應付勞務費	10,336	11,350	13,251
應付消耗用品	8,425	8,733	12,022
應付加工費	1,064	1,514	2,539
其他	199,081	252,767	168,293
	<u>\$ 669,672</u>	<u>\$ 973,041</u>	<u>\$ 778,048</u>

(十二) 長期借款

借款性質	借款額度、期間及還款方式	利率區間	擔保品	112年3月31日
台商回台購地優惠貸款專案(註1)	新台幣400,000仟元，自民國110年1月15日至民國117年1月15日，並於民國112年2月15日起按月償還本金及利息	1.55%~ 1.78%	(註1)	\$ 386,666
歡迎台商回台投資專案貸款(註2)	新台幣1,280,000仟元，自民國110年2月8日至民國113年3月15日起按月償還本金及利息	1.025%~ 1.37%	(註2)	1,280,000
〃	新台幣736,000仟元，自民國110年1月15日至民國117年1月15日，並於民國113年2月15日起按月償還本金及利息	1.025%~ 1.15%	〃	308,390
〃	新台幣640,000仟元，自民國110年6月15日至民國117年6月15日，並於民國113年6月15日起按月償還本金及利息	1.025%~ 1.15%	〃	261,340
擔保借款	新台幣372,000仟元，自民國110年8月20日至民國125年8月20日，並於民國113年8月20日起按月償還本金及利息	1.655%~ 1.78%	新北市新莊區之不動產	372,000
分期償付之擔保外幣借款(註3)	外幣美金5,530仟元，自民國102年9月至民國122年8月，並於民國102年10月起按月償還本金及利息	固定利率 3.75%	提供銀行存款及位於美國之不動產為擔保品	104,605
			小計	2,713,001
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(196,626)
				<u>\$ 2,516,375</u>

借款性質	借款額度、期間及還款方式	利率區間	擔保品	111年12月31日
台商回台購地優惠貸款專案(註1)	新台幣400,000仟元，自民國110年1月15日至民國117年1月15日，並於民國112年2月15日起按月償還本金及利息	1.00%~ 1.655%	(註1)	\$ 400,000
歡迎台商回台投資專案貸款(註2)	新台幣1,280,000仟元，自民國110年2月8日至民國120年2月8日，並於民國113年3月15日起按月償還本金及利息	0.4%~ 1.245%	(註2)	1,280,000
〃	新台幣736,000仟元，自民國110年1月15日至民國117年1月15日，並於民國113年2月15日起按月償還本金及利息	0.4%~ 1.025%	〃	239,530
〃	新台幣640,000仟元，自民國110年6月15日至民國117年6月15日，並於民國113年6月15日起按月償還本金及利息	0.4%~ 1.025%	〃	261,340
擔保借款	新台幣372,000仟元，自民國110年8月20日至民國125年8月20日，並於民國113年8月20日起按月償還本金及利息	1.00%~ 1.655%	新北市新莊區之不動產	372,000
分期償付之擔保外幣借款(註3)	外幣美金5,530仟元，自民國102年9月至民國122年8月，並於民國102年10月起按月償還本金及利息	固定利率 3.75%	提供銀行存款及位於美國之不動產為擔保品	107,512
小計				2,660,382
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(8,116)
				<u>\$ 2,652,266</u>

借款性質	借款額度、期間及還款方式	利率區間	擔保品	111年3月31日
台商回台購地優惠貸款專案(註1)	新台幣400,000仟元，自民國110年1月15日至民國117年1月15日，並於民國112年2月15日起按月償還本金及利息	1.00%~1.28%	(註1)	\$ 400,000
歡迎台商回台投資專案貸款(註2)	新台幣1,280,000仟元，自民國110年2月8日至民國120年2月8日，並於民國113年3月15日起按月償還本金及利息	0.40%~0.87%	(註2)	1,222,010
〃	新台幣736,000仟元，自民國110年1月15日至民國117年1月15日，並於民國113年2月15日起按月償還本金及利息	0.40%~0.65%	〃	15,900
〃	新台幣640,000仟元，自民國110年6月15日至民國117年6月15日，並於民國113年6月15日起按月償還本金及利息	0.40%~0.65%	〃	165,430
擔保借款	新台幣372,000仟元，自民國110年8月20日至民國125年8月20日，並於民國113年8月20日起按月償還本金及利息	1.00%~1.28%	新北市新莊區之不動產	372,000
分期償付之擔保外幣借款(註3)	外幣美金5,530仟元，自民國102年9月至民國122年8月，並於民國102年10月起按月償還本金及利息	固定利率3.75%	提供銀行存款及位於美國之不動產為擔保品	105,109
			小計	2,280,449
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(7,431)
				<u>\$ 2,273,018</u>

註 1：本公司於民國 109 年 10 月向臺灣銀行申請台商回台購地優惠貸款專案，並於民國 110 年 1 月實際動用款項，貸款額度計\$400,000，貸款期限自首動日起 7 年，貸款利率按臺灣銀行 2 年期定期儲蓄存款機動利率加 0.155 個百分點機動計息，且加碼後利率不得低於 1%，貸款用途係購置土地，本公司提供嘉義縣鹿草鄉之土地作為擔保。

註 2：本公司於民國 109 年 10 月向臺灣銀行申請歡迎台商回台投資專案貸款，貸款額度計\$1,344,000，另於民國 110 年 7 月申請調整變更貸款額度為\$2,656,000，貸款期限自首動日起 7 至 10 年，貸款利率按郵政儲金 2 年期定期儲金機動利率減年息 0.445 個百分點計息，且減碼後利率不得低於 0.4%，並由國發基金以年息 0.5%支付委辦手續費，支付期間最長不超過 5 年，貸款用途主係用於興建廠房、購置機器設備及營運週轉金，本公司提供貸款同額之本票、貸款購置之機器設備及俟建物興建完成作為擔保。

本專案貸款若違反法令規定或執行期間國發基金預算審查遭凍結、政策變更、資金調度需要或非可歸責於國發基金之情形，經國發基金通知後暫停委辦手續費，本貸款改按郵政儲金 2 年期定期儲金機動利率加年息 0.055 個百分點計息，且加碼後利率不得低於 0.90%

註 3：子公司 CLOUDWELL HOLDINGS, LLC. 所簽訂之擔保借款合同，於借款存續期間內每年度之利息保障倍數不得低於 1.2。若不符合時，應即準備還款事宜，或提供銀行存款質押。截至民國 112 年 3 月 31 日止，子公司 CLOUDWELL HOLDINGS, LLC. 未違反前述擔保借款合同之規定。

(十三) 退休金

1. 確定福利計畫

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$66 及\$37。
- (3) 本集團於民國 113 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$933。

2. 確定提撥計畫

- (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)其他海外公司依據當地政府規定之退休辦法，依當地所雇員工薪資提撥養老保險或退職金準備。該等公司除按期提撥外，無進一步義務。
- (3)民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，本公司及國內子公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$3,600 及\$3,144。
- (4)Micom Source Holding Company、CLOUDWELL HOLDINGS, LLC.、Chenbro GmbH、AMAC International Company、AMBER International Company、ADEPT International Company及 PROCASE & MOREX Corporation 並未訂定員工退休金辦法或已無員工。另民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 CHENBRO MICOM (USA) INCORPORATION、勤昆科技(昆山)有限公司、庫逸信息科技(上海)有限公司及東莞前盛電子有限公司依當地政府規定之退休金辦法認列之淨退休金成本合計數分別為\$9,603 及\$9,768。

(十四)股份基礎給付

1. 本公司截至民國 112 年 3 月 31 日尚未屆期之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
限制員工權利新股計畫(註1)	109.8.11	1,200仟股	4年	屆滿1年且於設定之KPI達成後，始可陸續依一定比例行使(註2)

註 1：發行之限制員工權利新股，於未達既得條件前，除繼承外，不得出售、抵押、轉讓、贈與、質押或作其他方式之處分，股東會之出席、提案、發言、投票權皆由交付信託保管機構依約執行之。員工得領本公司配發之現金股利及股票股利，且所配發之現金股利及股票股利視為已達既得條件，毋需交付信託保管，減資時亦同。員工於既得期間內離職，本公司將依法無償收回其股份，惟無須返還已取得之股利。

註 2：員工自獲配限制員工權利新股之日起，屆滿一年、兩年、三年及四年仍在職並達成績效條件者，可分別達成既得股份比例 25%。

2. 上述限制員工權利新股計畫之詳細資訊如下：

	<u>112年1月1日至3月31日</u>	<u>111年1月1日至3月31日</u>
	數量(仟股)	數量(仟股)
期初限制員工權利新股	483	773
本期收回(註)	(25)	(19)
期末限制員工權利新股	<u>458</u>	<u>754</u>

註：本公司於民國 112 年度收回之限制員工權利新股 25 仟股，截至民國 112 年 3 月 31 日尚未辦理註銷作業。民國 111 年度收回之限制員工權利新股 19 仟股，已於民國 111 年 4 月 18 日辦理註銷。

3. 本公司給與日給與之股份基礎給付交易採用給與日股價及預估年度離職率估計限制員工權利新股之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價(元)	履約 價格(元)	預期存 續期間	每單位公 允價值(元)
限制員工權利新股計畫	109.8.11	\$ 91.3	-	4年	\$ 91.3

4. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	<u>112年1月1日至3月31日</u>	<u>111年1月1日至3月31日</u>
權益交割	<u>\$ 2,833</u>	<u>\$ 5,641</u>

(十五) 普通股股本

民國 112 年 3 月 31 日止，本公司額定資本額為\$1,500,000，分為 150,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 1,000 仟股)，實收資本額為\$1,206,320，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數(註：仟股)調節如下：

	<u>112年</u>	<u>111年</u>
1月1日	120,632	120,778
期末已收回尚未註銷限制員工權利新股	(25)	(8)
3月31日	<u>120,607</u>	<u>120,770</u>

限制員工權利新股說明請詳附註六、(十四)。

(十六) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十七) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限，並考量下述第 4 點之提列特別盈餘公積相關規定後，如尚有餘額，再併同以前年度累積未分配盈餘，視當年度資金狀況及經濟發展由董事會決議，保留或分派股東紅利，並提請股東會決議。
2. 本公司之股利政策，係依據當年度獲利狀況及考量未來公司成長、資本預算規劃，衡量資金需求等因素，兼顧股東利益及公司長期財務規劃，股東股利就可分配盈餘提撥，以現金股利或股票股利之方式為之。但現金股利不得低於股利總額的 10%，現金股利每股若低於 0.20 元則不予發放改以股票股利發放。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積計 \$65,573，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
5. 本公司於民國 112 年 3 月 14 日經董事會決議民國 111 年度盈餘分配案及 111 年 5 月 31 日經股東會決議通過民國 110 年度盈餘分派案如下：

	111年度		110年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
提列法定盈餘公積	\$ 100,075	\$ -	\$ 67,742	\$ -
(迴轉)提列特別盈餘公積	(89,311)	-	10,212	-
分配股東現金股利	482,528	4.00	362,309	3.00
合計	<u>\$ 493,292</u>	<u>\$ 4.00</u>	<u>\$ 440,263</u>	<u>\$ 3.00</u>

前述民國 111 年盈餘分派議案，截至民國 112 年 5 月 11 日止，尚未經股東會決議。

(十八) 其他權益項目

	112年			
	外幣換算	未實現 評價損益	其他-員工 未賺得酬勞	總計
1月1日	(\$ 200,761)	\$ 19,356	(\$ 21,787)	(\$ 203,192)
評價調整	-	16,624	-	16,624
限制員工權利新股：				
- 本期轉列費用	-	-	2,833	2,833
外幣換算差異數：				
- 集團	(148)	-	-	(148)
- 集團之稅額	(289)	-	-	(289)
3月31日	<u>(\$ 201,198)</u>	<u>\$ 35,980</u>	<u>(\$ 18,954)</u>	<u>(\$ 184,172)</u>
	111年			
	外幣換算	未實現 評價損益	其他-員工 未賺得酬勞	總計
1月1日	(\$ 283,825)	\$ 13,109	(\$ 44,351)	(\$ 315,067)
評價調整	-	(4,972)	-	(4,972)
限制員工權利新股：				
- 本期轉列費用	-	-	5,641	5,641
外幣換算差異數：				
- 集團	112,553	-	-	112,553
- 集團之稅額	(6,939)	-	-	(6,939)
3月31日	<u>(\$ 178,211)</u>	<u>\$ 8,137</u>	<u>(\$ 38,710)</u>	<u>(\$ 208,784)</u>

(十九) 營業收入

1. 本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入按下列主要產品別細分如下：

	112年1月1日至3月31日	111年1月1日至3月31日
伺服器機殼及週邊產品零組件	\$ 1,614,930	\$ 2,074,952
個人電腦機殼	31,701	13,753
	<u>\$ 1,646,631</u>	<u>\$ 2,088,705</u>

2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	112年3月31日	111年12月31日
合約負債-產品銷售	\$ 10,188	\$ 8,278
	111年3月31日	111年1月1日
合約負債-產品銷售	\$ 7,498	\$ 13,001

(2) 期初合約負債本期認列收入

	112年1月1日至3月31日	111年1月1日至3月31日
合約負債-產品銷售	\$ 437	\$ 5,348

(二十) 利息收入

	112年1月1日至3月31日	111年1月1日至3月31日
銀行存款利息	\$ 3,620	\$ 2,740
按攤銷後成本衡量之金融 資產利息收入	25	1,826
	\$ 3,645	\$ 4,566

(二十一) 其他收入

	112年1月1日至3月31日	111年1月1日至3月31日
政府補助收入	\$ 1,130	\$ 2,333
其他收入—其他	23,921	2,983
	\$ 25,051	\$ 5,316

(二十二) 其他利益及損失

	112年1月1日至3月31日	111年1月1日至3月31日
淨外幣兌換(損失)利益	(18,943)	15,515
處分不動產、廠房及設備 損失	(18)	(507)
租賃修改利益	-	11
其他	(2,254)	(76)
	(\$ 21,215)	\$ 14,943

(二十三) 財務成本

	112年1月1日至3月31日	111年1月1日至3月31日
利息費用	\$ 23,262	\$ 6,940
租賃負債利息費用	81	129
	\$ 23,343	\$ 7,069

(二十四) 員工福利、折舊及攤銷費用

	<u>112年1月1日至3月31日</u>	<u>111年1月1日至3月31日</u>
薪資費用	\$ 222,083	\$ 241,327
股份基礎給付	2,833	5,641
勞健保費用	13,626	12,808
退休金費用	13,269	12,949
其他用人費用	18,076	23,185
員工福利費用	<u>\$ 269,887</u>	<u>\$ 295,910</u>
折舊費用	<u>\$ 63,994</u>	<u>\$ 133,764</u>
攤銷費用	<u>\$ 2,119</u>	<u>\$ 3,376</u>

1. 依本公司及國內子公司章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥3%~12%作為員工酬勞，及不高於3%作為董事酬勞；國內子公司年度如有獲利，應提撥不低於5%作為員工酬勞。由董事會決議以股票或現金分派，其員工酬勞之對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件由董事會訂定之。員工酬勞及董事酬勞分派案應提股東會報告。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補虧損數，再依前項比例提撥董事酬勞及員工酬勞。
2. 本集團民國112年及111年1月1日至3月31日員工酬勞估列金額分別為\$3,720及\$11,180；董事酬勞估列金額分別為\$883及\$3,288，前述金額帳列薪資費用科目。

依民國112年3月14日經董事會決議之民國111年度員工酬勞及董事酬勞分別為\$89,095及\$26,205，與當年度財務報告認列之金額差異減少\$156及\$46，該等差異按會計估計變動處理，將列為112年度之損益調整數。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	112年1月1日至3月31日	111年1月1日至3月31日
當期所得稅：		
當期所產生之所得稅	\$ 22,185	\$ 30,821
以前年度所得稅低估數	148	-
當期所得稅總額	22,333	30,821
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(24,437)	13,621
遞延所得稅總額	(24,437)	13,621
所得稅(利益)費用	(\$ 2,104)	\$ 44,442

(2) 與其他綜合利益相關之所得稅金額：

	112年1月1日至3月31日	111年1月1日至3月31日
國外營運機構換算差額	(\$ 289)	\$ 6,939

2. 本公司營利事業所得稅申報業經稅捐稽徵機關核定至民國 110 年度。
3. 子公司-勤鋒精密股份有限公司營利事業所得稅申報業經稅捐稽徵機關核定至民國 110 年度。
4. 本公司於民國 110 年申請境外資金回台投資，業已繳納 8~10%所得稅。待本公司完成實質投資，取得經濟部核發之證明後，將申請退回 4~5%退稅款。截至民國 112 年 3 月 31 日前項預計收回之退稅款為 \$4,009 表列「本期所得稅資產」。

(二十六) 每股盈餘

112年1月1日至3月31日			
	稅後金額	加權平均流通在 外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 27,716	120,061	\$ 0.23
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 27,716		
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	849	
限制員工權利新股	-	391	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 27,716	121,301	\$ 0.23
111年1月1日至3月31日			
	稅後金額	加權平均流通在 外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 126,011	120,005	\$ 1.05
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 126,011		
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	789	
限制員工權利新股	-	297	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 126,011	121,091	\$ 1.04

(二十七) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

1. 購置不動產、廠房及設備

	112年1月1日至3月31日	111年1月1日至3月31日
購置不動產、廠房及設備	\$ 30,853	\$ 565,381
加：期初應付設備款	152,849	128,048
期末預付設備款	13,475	12,031
減：期初預付設備款	(12,548)	(75,882)
期末應付設備款	(47,713)	(202,923)
自存貨(轉入)/轉出至存貨	(11,392)	10,891
本期支付現金	<u>\$ 125,524</u>	<u>\$ 437,546</u>

2. 取得無形資產

	112年1月1日至3月31日	111年1月1日至3月31日
取得無形資產	\$ 415	\$ 2,296
加：期末預付無形資產款	33,002	1,432
減：期初預付無形資產款	(31,420)	(1,432)
本期支付現金	<u>\$ 1,997</u>	<u>\$ 2,296</u>

(二十八) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款	租賃負債
112年1月1日	\$ 1,545,078	\$ 2,660,382	\$ 19,472
籌資現金流量之變動	(372,982)	53,533	(2,522)
匯率變動之影響	2,476	(914)	-
112年3月31日	<u>\$ 1,174,572</u>	<u>\$ 2,713,001</u>	<u>\$ 16,950</u>
	存入保證金	來自籌資活動 之負債總額	
112年1月1日	\$ 548	\$ 4,225,480	
籌資現金流量之變動	2	(321,969)	
匯率變動之影響	-	1,562	
112年3月31日	<u>\$ 550</u>	<u>\$ 3,905,073</u>	

	短期借款	長期借款	租賃負債
111年1月1日	\$ 1,076,474	\$ 1,969,775	\$ 30,394
籌資現金流量之變動	148,654	307,500	(4,431)
匯率變動之影響	10,839	3,174	-
其他非現金之變動	-	-	1,123
111年3月31日	<u>\$ 1,235,967</u>	<u>\$ 2,280,449</u>	<u>\$ 27,086</u>

	存入保證金	來自籌資活動 之負債總額
111年1月1日	\$ 539	\$ 3,077,182
籌資現金流量之變動	21	451,744
匯率變動之影響	-	14,013
其他非現金之變動	-	1,123
111年3月31日	<u>\$ 560</u>	<u>\$ 3,544,062</u>

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本公司股份均由大眾持有，並無最終母公司及最終控制者。

(二) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
勤眾興業股份有限公司	其他關係人
超鋒雷射精機股份有限公司	其他關係人

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	112年1月1日至3月31日	111年1月1日至3月31日
銷貨：		
其他關係人	<u>\$ 523</u>	<u>\$ 90</u>

上開銷貨交易，係依一般銷貨條件及價格辦理，收款方式採月結 60～90 天收款。

2. 進貨及其他費用

	<u>112年1月1日至3月31日</u>	<u>111年1月1日至3月31日</u>
進貨：		
其他關係人	\$ 9,006	\$ 375
其他費用：		
其他關係人	—	1,589
	<u>\$ 9,006</u>	<u>\$ 1,964</u>

(1)進貨：上開進貨交易，並無其他同類型交易可供比較，係依雙方議定條件辦理，付款方式採月結 60～90 天付款。

(2)其他費用：係向其他關係人短期租賃倉儲空間及代為管理倉儲事務所支付之管理服務費，係依議定條件辦理，其付款方式為月結 60 天付款。

3. 應收關係人款項

	<u>112年3月31日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年3月31日</u>
應收票據：			
其他關係人	\$ 333	\$ 510	\$ 117
應收帳款：			
其他關係人	468	252	55
其他應收款-代墊款：			
其他關係人	—	11	17
	<u>\$ 801</u>	<u>\$ 773</u>	<u>\$ 189</u>

應收關係人款項並無抵押及附息。

4. 應付關係人款項

	<u>112年3月31日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年3月31日</u>
應付帳款：			
其他關係人	\$ 8,654	\$ 12,274	\$ 514
其他應付款-其他費用：			
其他關係人	1,145	10	1,223
	<u>\$ 9,799</u>	<u>\$ 12,284</u>	<u>\$ 1,737</u>

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>112年1月1日至3月31日</u>	<u>111年1月1日至3月31日</u>
短期員工福利	\$ 9,888	\$ 12,895
退職後福利	84	71
股份基礎給付	1,015	2,021
總計	<u>\$ 10,987</u>	<u>\$ 14,987</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日	
定期存款 (表列「按攤銷後成本衡量之 金融資產-流動」)	\$ 10,000	\$ 10,000	\$ 10,000	關稅保證金
銀行存款 (表列「按攤銷後成本衡量之 金融資產-流動」)	\$ 5,019	\$ 5,019	\$ 13,460	研發補助款
定期存款 (表列「按攤銷後成本衡量之 金融資產-非流動」)	\$ 13,460	\$ 13,460	\$ -	研發計畫保 證金
銀行存款 (表列「按攤銷後成本衡量之 金融資產-非流動」)	\$ 3,199	\$ 3,206	\$ 2,965	長期借款(註1)
土地、房屋及建築	\$ 1,219,404	\$ 1,222,745	\$ 1,213,607	長期借款(註1)、 (註2)及(註3)
應收帳款(註4)	\$ 190,998	\$ 205,686	\$ 358,958	短期借款

註 1：子公司 CLOUDWELL HOLDINGS, LLC. 於民國 102 年 8 月與銀行簽訂之長期貸款合約為美金 553 萬元，依合約規定以土地及房屋建築設定抵押擔保，並以銀行存款美金約為 10 萬元作為質押擔保。

註 2：本公司於民國 109 年 10 月向臺灣銀行申請歡迎台商回台投資專案貸款及台商回台購地優惠貸款專案，提供貸款同額之本票、貸款購置之機器設備、嘉義縣鹿草鄉之土地及俟建物興建完成作為擔保。

註 3：本公司於民國 110 年 8 月與臺灣銀行簽訂長期借款\$372,000，依合約規定提供新北市新莊區 18 樓和 19 樓之土地及房屋建築設定抵押擔保。

註 4：子公司勤昆科技(昆山)有限公司以其對母公司勤誠興業股份有限公司之應收帳款作為擔保，於編製合併報告時業已沖銷。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

1. 本公司於民國 109 年 12 月 22 日簽約委由瑞嵐工程股份有限公司承攬新廠建設工程合約(機電、消防、空調)，合約總價\$289,500(含稅)，另於民國 111 年 1 月 11 日、8 月 30 日及 11 月 15 日簽約追加工程款各\$81,800(含稅)、\$20,000(含稅)及\$16,000(含稅)，調整後合約總價為\$407,300(含稅)。截至民國 112 年 3 月 31 日止已支付\$387,627。
2. 除上所列之新廠相關工程事項外，本公司已簽訂尚未發生之不動產、廠房及設備及無形資產相關資本支出分別為\$48,704 及\$28,403。

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一)資本管理

本集團資本管理之最主要目標，係維持健全財務結構及良好之資本比例，以支持企業營運及股東權益之極大化。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 70,674	\$ 54,050	\$ 42,831
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	1,791,006	1,852,718	815,556
按攤銷後成本衡量之金融資產	32,678	32,685	254,053
應收票據	7,729	18,864	10,755
應收帳款	1,598,682	2,347,742	2,287,857
其他應收款	97,204	51,152	46,856
存出保證金	4,150	4,204	6,897
	<u>\$ 3,602,123</u>	<u>\$ 4,361,415</u>	<u>\$ 3,464,805</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 1,174,572	\$ 1,545,078	\$ 1,235,967
應付票據	-	-	30,279
應付帳款	1,599,303	1,978,598	2,741,023
其他應付款	669,672	973,041	778,048
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	2,713,001	2,660,382	2,280,449
存入保證金	550	548	560
其他流動負債	7,215	7,217	5,651
	<u>\$ 6,164,313</u>	<u>\$ 7,164,864</u>	<u>\$ 7,071,977</u>
租賃負債	<u>\$ 16,950</u>	<u>\$ 19,472</u>	<u>\$ 27,086</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險，其避險方式以自然避險(Nature Hedge)為主。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金與人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

112年3月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 56,964	30.45	\$ 1,734,554
美金：人民幣	20,396	6.87	621,058
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	96,202	30.45	2,929,353
歐元：新台幣	862	33.15	28,575
人民幣：新台幣	438,444	4.43	1,942,308
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 29,080	30.45	\$ 885,486
美金：人民幣	12,740	6.87	387,933

111年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 84,774	30.71	\$ 2,603,410
美金：人民幣	30,372	6.96	932,724
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	97,073	30.71	2,981,110
歐元：新台幣	657	32.72	21,500
人民幣：新台幣	454,716	4.41	2,005,298
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 51,480	30.71	\$ 1,580,951
美金：人民幣	18,848	6.96	578,822
111年3月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 80,744	28.63	\$ 2,311,701
美金：人民幣	47,512	6.35	1,360,269
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	16,625	28.63	475,979
歐元：新台幣	400	31.92	12,753
人民幣：新台幣	563,934	4.51	2,543,344
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 63,765	28.63	\$ 1,825,592
美金：人民幣	20,911	6.35	598,682

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國112年及111年1月1日至3月31日認列之全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$(18,943)及\$15,515。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

112年1月1日至3月31日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣：功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 17,346	\$	-
美金：人民幣	1%	6,211		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	8,855		-
美金：人民幣	1%	3,879		-
111年1月1日至3月31日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣：功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 23,117	\$	-
美金：人民幣	1%	13,603		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	18,256		-
美金：人民幣	1%	5,987		-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之其他綜合損益，因透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$707 及 \$428。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自各項借款。按浮動利率借入之借款，使集團暴露於現金流量利率風險。按固定利率借入之借款則使本集團承受公允價值利率風險，民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 3

月 31 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣計價。

- B. 當新台幣借款利率上升或下跌 1 個基點，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$65 及 \$54，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。
- B. 本集團依授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。
- C. 個別風險之限額係由信用控管主管依照內部或外部之因素而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- D. 本集團採用 IFRS 9 係以當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加為前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據。
- E. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- F. 本集團按貿易信用風險之特性將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以準備矩陣及損失率法為基礎估計預期信用損失。本集團應收票據無重大減損損失。

G. 本集團納入新巴賽爾基本協定對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計民國 112 年 3 月 31 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 3 月 31 日應收帳款的備抵損失。

	未逾期	逾期 1-30天	逾期 31-60天	逾期 61-90天	逾期 91-180天
<u>112年3月31日</u>					
預期損失率	0.03%	0.03%	1.00%	5.00%	20.00%
帳面價值總額	\$ 1,325,004	\$ 85,114	\$ 147,241	\$ 33,251	\$ 8,726
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ 1,376	\$ 1,100	\$ 1,048
	逾期 181-270天	逾期 271-360天	逾期 361天以上	合計	
<u>112年3月31日</u>					
預期損失率	30.00%	50.00%	100.00%		
帳面價值總額	\$ 569	\$ 2,454	\$ -	\$ 1,602,359	
備抵損失	\$ 144	\$ 9	\$ -	\$ 3,677	
	未逾期	逾期 1-30天	逾期 31-60天	逾期 61-90天	逾期 91-180天
<u>111年12月31日</u>					
預期損失率	0.03%	0.03%	1.00%	5.00%	20.00%
帳面價值總額	\$ 1,964,958	\$ 173,177	\$ 55,519	\$ 74,255	\$ 86,715
備抵損失	\$ -	\$ 13	\$ 1,620	\$ 2,206	\$ 8,717
	逾期 181-270天	逾期 271-360天	逾期 361天以上	合計	
<u>111年12月31日</u>					
預期損失率	30.00%	50.00%	100.00%		
帳面價值總額	\$ 6,308	\$ -	\$ -	\$ 2,360,932	
備抵損失	\$ 634	\$ -	\$ -	\$ 13,190	
	未逾期	逾期 1-30天	逾期 31-60天	逾期 61-90天	逾期 91-180天
<u>111年3月31日</u>					
預期損失率	0.03%	0.03%	1.00%	5.00%	20.00%
帳面價值總額	\$ 1,983,208	\$ 139,581	\$ 134,777	\$ 18,954	\$ 14,495
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ 3,672	\$ 387	\$ 562
	逾期 181-270天	逾期 271-360天	逾期 361天以上	合計	
<u>111年3月31日</u>					
預期損失率	30.00%	50.00%	100.00%		
帳面價值總額	\$ 1,521	\$ -	\$ -	\$ 2,292,536	
備抵損失	\$ 58	\$ -	\$ -	\$ 4,679	

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	112年	111年
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ 13,190	\$ 2,807
(迴轉)提列減損損失	(9,517)	1,783
匯率影響數	4	89
3月31日	\$ 3,677	\$ 4,679

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日由客戶合約產生之應收帳款所認列之減損(利益)損失分別為(\$9,517)及\$1,783。

(3)流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析如下：

非衍生金融負債：

112年3月31日	1年內	1至3年內	3至5年內	5年以上
短期借款	\$ 1,180,006	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	1,599,303	-	-	-
其他應付款	669,672	-	-	-
租賃負債	9,781	7,431	-	-
其他流動負債	7,215	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	229,558	794,257	963,074	870,968
存入保證金	550	-	-	-

非衍生金融負債：

111年12月31日	1年內	1至3年內	3至5年內	5年以上
短期借款	\$ 1,554,133	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	1,978,598	-	-	-
其他應付款	973,041	-	-	-
租賃負債	10,012	9,805	-	-
其他流動負債	7,217	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	116,602	730,773	953,185	1,030,389
存入保證金	548	-	-	-

非衍生金融負債：

111年3月31日	1年內	1至3年內	3至5年內	5年以上
短期借款	\$ 1,237,379	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	30,279	-	-	-
應付帳款	2,741,023	-	-	-
其他應付款	775,105	-	-	-
租賃負債	10,516	17,094	233,626	-
其他流動負債	5,651	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	38,008	463,174	770,077	1,132,680
存入保證金	560	-	-	-

C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金(表列其他非流動資產)、其他流動資產、其他非流動資產、短期借款、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款、租賃負債、長期借款(包含一年或一營業週期內到期)及存入保證金(表列其他流動負債及其他非流動負債))的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

112年3月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 70,674</u>	<u>\$ 70,674</u>
111年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 54,050</u>	<u>\$ 54,050</u>
111年3月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 42,831</u>	<u>\$ 42,831</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團之金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- B. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

4. 下表列示民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日第三等級之變動：

	112年	111年
	權益證券	權益證券
1月1日	\$ 54,050	\$ 47,803
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量 之權益工具投資未實現評價損益	16,624	(4,972)
3月31日	<u>\$ 70,674</u>	<u>\$ 42,831</u>

5. 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無自第三等級轉出之情形。

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

112年3月31日		評價技術	重大不可觀察	區間	輸入值與
公允價值			輸入值	(第一四分位數)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃	\$ 70,674	可類比上市 上櫃公司法	本淨比乘數	1.17-3.29 (1.84)	乘數愈高，公 允價值愈高
			缺乏市場流通 性折價	25% (25%)	缺乏市場流通 性折價愈高， 公允價值愈低
111年12月31日		評價技術	重大不可觀察	區間	輸入值與
公允價值			輸入值	(第一四分位數)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃	\$ 54,050	可類比上市 上櫃公司法	本淨比乘數	1.04-2.52 (1.5)	乘數愈高，公 允價值愈高
			缺乏市場流通 性折價	25% (25%)	缺乏市場流通 性折價愈高， 公允價值愈低
111年3月31日		評價技術	重大不可觀察	區間	輸入值與
公允價值			輸入值	(第一四分位數)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃	\$ 42,831	可類比上市 上櫃公司法	本淨比乘數	1.28-5.25 (1.63)	乘數愈高，公 允價值愈高
			缺乏市場流通 性折價	25% (25%)	缺乏市場流通 性折價愈高， 公允價值愈低

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

			112年3月31日					
			認列於損益		認列於其他綜合損益		有利變動	不利變動
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動		
金融資產								
權益工具	本淨比乘數	±1%	\$ -	\$ -	\$ 707	(\$ 707)		
	缺乏市場流通性折價	±1%	-	-	236	(236)		
			111年12月31日					
			認列於損益		認列於其他綜合損益		有利變動	不利變動
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動		
金融資產								
權益工具	本淨比乘數	±1%	\$ -	\$ -	\$ 540	(\$ 540)		
	缺乏市場流通性折價	±1%	-	-	180	(180)		
			111年3月31日					
			認列於損益		認列於其他綜合損益		有利變動	不利變動
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動		
金融資產								
權益工具	本淨比乘數	±1%	\$ -	\$ -	\$ 428	(\$ 428)		
	缺乏市場流通性折價	±1%	-	-	143	(143)		

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生性商品交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二) 轉投資事業相關資訊

與子公司間之投資，於編製合併財務報告時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考。被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表七。

註：部分轉投資公司所揭露之資訊係未經會計師核閱。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：

交易人名稱	交易往來對象	科目	112年第一季 金額	交易科目總 金額比率(%)	備註
勤誠興業股份有限公司	勤昆科技(昆山)有限公司	進貨	311,831	42	
勤誠興業股份有限公司	勤昆科技(昆山)有限公司	應付帳款	295,397	38	
勤誠興業股份有限公司	東莞前盛電子有限公司	進貨	148,959	20	

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表九。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司及子公司之營運決策者因每一廠別皆具有相類似之經濟特性，每一廠別使用類似之製程以生產類似之產品，且機器設備均相同，又因全球銷售方式及客戶類型均類似，是以本公司及子公司係彙總為單一營運部門報導。另本公司及子公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同。

(二)部門損益、資產與負債之資訊

本集團營運部門之會計政策與財務報告附註四所述之重要會計政策之彙總說明相同。本集團營運部門損益係以營業淨利衡量，並作為評估營運部門績效之基礎。本公司及子公司為單一應報導部門，故應報導資訊與合併財務報表相同。

(三)部門損益之調節資訊

本公司向主要營運決策者呈報之部門營業淨利，與綜合損益表內之收入、費用等係採用一致之衡量方式。本公司並未提供營運決策者總資產金額及總負債金額進行經營決策，因提供予營運決策者進行部門經營決策之報表與部門損益表並無差異，故無須予以調節。

勤誠興業股份有限公司及其子公司

為他人背書保證

民國112年1月1日至3月31日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期最高背書 保證餘額(註4)	期末背書保證 餘額(註5)	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證(註6)	屬子公司對 母公司背書 保證(註6)	屬對大陸地 區背書保證 (註6)	備註
		公司名稱	關係(註2)											
0	勤誠興業股份有限 公司	CLOUDWELL HOLDINGS, LLC.	2	\$ 990,776	\$ 170,688	\$ 170,520	\$ 104,605	-	3.44	\$ 2,972,327	Y	N	N	註3

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

- (1). 有業務往來之公司。
- (2). 公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3). 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (4). 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。
- (5). 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6). 因共同投資關係由各全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7). 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：依公司「背書保證辦法」規定，累積對外背書保證責任最高限額及對單一企業背書保證限額分別依本公司淨值之百分之六十及百分之二十為限，計算而得之。

註4：勤誠興業股份有限公司對CLOUDWELL HOLDINGS, LLC. 本期最高背書保證餘額原幣數為美金\$5,600仟元。

註5：勤誠興業股份有限公司對CLOUDWELL HOLDINGS, LLC. 期末背書保證餘額原幣數為美金\$5,600仟元。

註6：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

勤誠興業股份有限公司及其子公司
期末持有有價證券情形
民國112年3月31日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
勤誠興業股份有限公司	Diamond Creative Holding Limited 思創控股有限公司股票	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	1,100,000	\$ 70,674	14.29%	\$ 70,674	

勤誠興業股份有限公司及其子公司

取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國112年1月1日至3月31日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表三

取得不動產之		事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考 依據	取得目的及 使用情形	其他約定 事項
公司	財產名稱						所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
勤誠興業股份有限公司	嘉義縣馬稠後園區廠房	民國111年1月11日 (註)	\$ 407,300	按合約進度 (註)	瑞嵐工程股份有限公司	無	不適用	不適用	不適用	不適用	比價及議價	擴充產能	無

註：係廠房之機電、消防及空調等工程合約，於民國111年1月11日、8月30日及11月15日簽約追加工程款各\$81,800(含稅)、\$20,000(含稅)及\$16,000(含稅)，致調整後合約總價超過3億元，截至民國112年3月31日止已支付\$387,627。

勤誠興業股份有限公司及其子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國112年1月1日至3月31日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

			交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率(%)	備註
勤誠興業股份有限公司	Chenbro Micom(USA) Incorporation	母子公司	銷貨	\$ 355,979	39	0A 120天	註1	註1	\$ 1,060,706	67	註2
勤昆科技(昆山)有限公司	勤誠興業股份有限公司	母子公司	銷貨	311,831	64	月結60天	註1	註1	295,397	60	註2
東莞前盛電子有限公司	勤誠興業股份有限公司	母子公司	銷貨	148,959	28	月結60天	註1	註1	99,755	15	註2
東莞前盛電子有限公司	庫逸信息科技(上海)有限公司	聯屬公司	銷貨	377,040	71	月結90天	註1	註1	544,269	84	註2

註1：上開交易係依一般銷貨條件及價格辦理。
註2：此交易於編製合併報告時，業已沖銷。

勤誠興業股份有限公司及其子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國112年3月31日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額		逾期應收關係人款項		應收關係人款項期 後收回金額 (註1)	提列備抵呆帳金額 (註2)
			(註3)	週轉率(次)	金額	處理方式		
勤誠興業股份有限公司	Chenbro Micom (USA) Incorporation	母子公司	應收帳款 \$ 1,060,706	1.18	\$ 438,701	持續催收中	\$ 279,599	\$ -
勤昆科技(昆山)有限公司	勤誠興業股份有限公司	母子公司	應收帳款 \$ 295,397	2.37	449	持續催收中	149,264	-
東莞前盛電子有限公司	庫逸信息科技(上海)有限公司	聯屬公司	應收帳款 \$ 544,269	2.60	-		235,166	-

註1：係期後截至民國112年5月11日止收回金額。
註2：關係人因授信狀況良好，故不提列備抵呆帳。
註3：此交易於編製合併報告時，業已沖銷。

勤誠興業股份有限公司及其子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國112年1月1日至3月31日

附表六

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形				佔合併總營收或總資 產之比率(%) (註5)
				科目	金額(註3註6、及註7)	交易條件		
0	勤誠興業股份有限公司	Chenbro Micom (USA) Incorporation	1	銷貨	\$ 355,979	註4		22
0	勤誠興業股份有限公司	Chenbro Micom (USA) Incorporation	1	應收帳款	1,060,706	註4		9
1	勤昆科技(昆山)有限公司	勤誠興業股份有限公司	2	銷貨	311,831	註4		19
1	勤昆科技(昆山)有限公司	勤誠興業股份有限公司	2	應收帳款	295,397	註4		3
2	東莞前盛電子有限公司	勤誠興業股份有限公司	2	銷貨	148,959	註4		9
2	東莞前盛電子有限公司	庫逸信息科技(上海)有限公司	3	銷貨	377,040	註4		23
2	東莞前盛電子有限公司	庫逸信息科技(上海)有限公司	3	應收帳款	544,269	註4		5

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易金額未達新台幣一億元以上或實收資本額百分之二十以上者，則不予揭露。

註4：上開銷貨及進貨交易，並無其他同類型可供比較，係依雙方議定條件辦理。

註5：交易往來金額佔總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔總營收之方式計算。

註6：有關各項金額之揭露如被投資公司非以新台幣為記帳幣別者，除本期損益係按112年第一季平均匯率換算外，餘係按112年3月31日匯率換算。

註7：此交易於編製合併報告時，業已沖銷。

勤誠興業股份有限公司及其子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國112年1月1日至3月31日

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

附表七

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			本期認列之投資損益(註3及註4)			備註
				本期期末(註3)	去年年底(註3)	股數	比率	帳面金額(註3)	被投資公司本期損益(註3)	被投資公司本期損益(註3)	被投資公司本期損益(註3)	
勤誠興業股份有限公司	Micom Source Holding Company	開曼群島	控股公司	\$ 720,264	\$ 720,264	22,323,002	100.00	\$ 2,367,784	(\$ 72,363)	(\$ 70,627)		註1及註3
勤誠興業股份有限公司	Chenbro Micom (USA) Incorporation	美國	一般貿易公司	32,408	32,408	10,000,000	100.00	435,979	15,481	15,115		註1及註3
勤誠興業股份有限公司	Cloudwell Holdings, LLC.	美國	不動產租賃公司	109,365	109,365	3,600,000	100.00	125,590	663	663		註3
勤誠興業股份有限公司	Chenbro GmbH	德國	一般貿易公司	9,019	9,019	250,000	100.00	28,575	6,146	6,119		註1及註3
勤誠興業股份有限公司	勤鋒精密股份有限公司	台灣	NCT 生產製造	56,000	56,000	5,600,000	70.00	75,973	9,892	6,924		
Micom Source Holding Company	AMAC International Company	開曼群島	控股公司	183,553	183,553	6,027,738	100.00	68,012	3,389	-		註2、註3及註4
Micom Source Holding Company	AMBER International Company	開曼群島	控股公司	250,908	250,908	8,239,890	100.00	1,318,095	95,361	-		註2、註3及註4
Micom Source Holding Company	Procace & Morex Corporation	英屬維京群島	控股公司	258,825	258,825	35,502	100.00	498,177	(13,765)	-		註2、註3及註4

註1：本期認列之投資損益含逆流交易已、未實現損益之認列及銷除。

註2：為本公司之間接轉投資公司，係透過Micom Source Holding Company認列投資損益。

註3：有關各項金額之揭露如被投資公司非以新台幣為記帳幣別者，除本期損益係按112年第一季平均匯率換算外，餘係按112年3月31日匯率換算。

註4：僅填寫本公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額。

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註1)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
勤昆科技(昆山)有限公司	從事電腦外殼製造及其加工之業務	\$ 304,500	2	\$ 304,500	\$ -	\$ -	\$ 304,500	(\$ 57,181)	100.00	(\$ 57,181)	\$ 1,182,927	\$ 767,130	註2、註4、註5及註7
東莞前盛電子有限公司	從事電腦外殼製造及其加工之業務	381,904	2	91,228	-	-	91,228	(15,642)	100.00	(15,642)	565,692	-	註3及註7
庫逸信息科技(上海)有限公司	貿易及接單之業務	63,945	2	-	-	-	-	672	100.00	672	193,689	-	註2、註6及註7

投資方式：

1. 直接赴大陸地區從事投資

2. 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)

3. 其他方式

註1：本公司本期投資損益係按本公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

註2：本公司透過AMBER International Company再投資。

註3：本公司透過PROCASE & MOREX Corporation 及AMAC International Company再投資。

註4：本公司於民國103年10月17日透過控股公司AMBER International Company及Micom Source Holding Company配發現金股利\$302,406(已扣除大陸當地盈餘匯出之扣繳稅款後之淨額)至本公司。

註5：本公司於民國109年5月28日透過控股公司AMBER International Company及Micom Source Holding Company配發現金股利\$464,724(已扣除大陸當地盈餘匯出之扣繳稅款後之淨額)至本公司。

註6：本公司於民國105年10月8日成立，係由勤昆科技(昆山)有限公司以自有盈餘匯入控股公司AMBER International Company，並透過控股公司AMBER International Company於民國105年12月23日匯入資本金210萬。

註7：有關各項金額之揭露如被投資公司非以新台幣為記帳幣別者，除本期損益係按112年第一季平均匯率換算外，餘係按112年3月31日匯率換算。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註8)
勤誠興業股份有限公司	\$ 395,728	\$ 405,237	\$ -

註8：本公司取得經濟部工業局民國109年2月2日經授工字第10920436020號所核發營運總部認定函，於109年11月26日至112年11月25日符合營運總部認定辦法之有效期間內對大陸地區累計投資無金額之限制。

勤誠興業股份有限公司及其子公司

主要股東資訊

民國112年3月31日

附表九

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
陳鳳明	13,614,433	11.28
芄威投資開發股份有限公司	12,387,433	10.26
連美投資有限公司	11,910,000	9.87
陳美琪	9,656,009	8.00
名冠投資股份有限公司	9,243,967	7.66